

**【表紙】**

|                            |  |
|----------------------------|--|
| <b>【提出書類】</b>              | 有価証券届出書  |
| <b>【提出先】</b>               | 関東財務局長   |
| <b>【提出日】</b>               | 平成23年7月21日   |
| <b>【会社名】</b>               | 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社                                    |
| <b>【英訳名】</b>               | TOKYO METROPOLITAN TELEVISION BROADCASTING CORPORATION |
| <b>【代表者の役職氏名】</b>          | 代表取締役社長 中川 謙三  |
| <b>【本店の所在の場所】</b>          | 東京都千代田区麹町一丁目12番地                                       |
| <b>【電話番号】</b>              | 03(5276)0009(代表)                                       |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>           | 総務局長 栗田 晶子   |
| <b>【最寄りの連絡場所】</b>          | 東京都千代田区麹町一丁目12番地                                       |
| <b>【電話番号】</b>              | 03(5276)0009(代表)                                       |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>           | 総務局長 栗田 晶子   |
| <b>【届出の対象とした募集有価証券の種類】</b> | 株式   |
| <b>【届出の対象とした募集金額】</b>      | その他の者に対する割当 1,000,000,000円                             |
| <b>【安定操作に関する事項】</b>        | 該当事項はありません。  |
| <b>【縦覧に供する場所】</b>          | 該当事項はありません。  |

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

| 種類   | 発行数     | 内容   |
|------|---------|--|
| 普通株式 | 50,000株 | 完全議決権株式であり、本有価証券届出書添付の当社定款第9条の定めにより、当該株式を含む当社のすべての株式の譲渡について、株主又は取得者は、当社取締役会の承認を受けなければならないことを除き、権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。 |

（注）本普通株式の発行は、平成23年6月16日（木）開催の株主総会決議及び平成23年7月20日（水）開催の取締役会決議によります。

## 2【株式募集の方法及び条件】

## （1）【募集の方法】

| 区分          | 発行数     | 発行価額の総額（円）    | 資本組入額の総額（円） |
|-------------|---------|---------------|-------------|
| 株主割当        |         |               |             |
| その他の者に対する割当 | 50,000株 | 1,000,000,000 | 500,000,000 |
| 一般募集        |         |               |             |
| 計（総発行株式）    | 50,000株 | 1,000,000,000 | 500,000,000 |

（注）1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、500,000,000円であります。

## （2）【募集の条件】

| 発行価格（円） | 資本組入額（円） | 申込株数単位 | 申込期間                          | 申込証拠金（円）    | 払込期日                           |
|---------|----------|--------|-------------------------------|-------------|--------------------------------|
| 20,000  | 10,000   | 1株     | 平成23年8月9日(火)から平成23年8月15日(月)まで | 該当事項はありません。 | 平成23年8月22日(月)から平成23年8月31日(水)まで |

（注）1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

3 上記株式の割当予定先からの申込みがない場合は、当該株式に係る割当は行われなないこととなります。

4 申込みの方法は、申込期間内に下記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に下記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとし、

## （3）【申込取扱場所】

| 店名                            | 所在地              |
|-------------------------------|------------------|
| 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社総務局<br>総務部 | 東京都千代田区麹町一丁目12番地 |

## （4）【払込取扱場所】

| 店名               | 所在地               |
|------------------|-------------------|
| 株式会社三井住友銀行 本店営業部 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 |

**3【株式の引受け】**

該当事項はありません。

**4【新規発行による手取金の使途】****(1)【新規発行による手取金の額】**

| 払込金額の総額（円）    | 発行諸費用の概算額（円） | 差引手取概算額（円）  |
|---------------|--------------|-------------|
| 1,000,000,000 | 7,000,000    | 993,000,000 |

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の内訳は、弁護士費用、登記費用その他諸費用を予定しております。

**(2)【手取金の使途】**

上記の差引手取概算額993,000,000円につきましては、設備投資資金として、平成23年7月24日の地上波デジタル放送への完全移行及び平成24年度内に予定している東京スカイツリーへの親局送信所の移転に伴う費用など、以下の各種設備投資費用に充当する予定であります。

| 具体的な使途  | 支出予定金額（百万円） | 支出予定時期          |
|---|-------------|-----------------|
| 設備投資<br>（東京スカイツリーに係る設備／アンテナ、送信機、送信機室設備、連絡無線等 放送設備費用一式）        | 690         | 平成23年9月～平成24年3月 |
| 設備投資<br>（中継局／小仏城山中継局等の新たなデジタル中継局開設費用一式）                       | 105         | 平成23年9月～平成24年3月 |
| 設備投資<br>（本社放送設備／マスターVTR及び記者クラブ放送機器のHD化対応、営業放送システムEDPSの更新等の費用） | 198         | 平成23年9月～平成24年3月 |

(注) 当社は、東京都墨田区押上に建設中の東京スカイツリーへの送信所（親局）の移転を進めております。この移転は、増加する高層ビルの影響への対応も視野に入れつつ、これまでの都内における難視聴の改善に向けて、受信環境の整備充実を図るものであり、平成23年1月28日付けで、国から正式に当該移転に関する変更許可を受けました。移転により、当社の視聴可能世帯数は大幅に増加することとなります。

**第2【売出要項】**

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

|                  |                 |   |             |
|------------------|-----------------|---|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称              | 日本電気株式会社  |             |
|                  | 本店の所在地          | 東京都港区芝五丁目7番1号   |             |
|                  | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書<br>第173期<br>(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)<br>平成23年6月22日 関東財務局長に提出 |             |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係            | 当社が保有している割当予定先の株式の数   | 該当事項はありません。 |
|                  |                 | 割当予定先が保有している当社の株式の数   | 1,500株      |
|                  | 人事関係            | 該当事項はありません。   |             |
|                  | 資金関係            | 該当事項はありません。   |             |
|                  | 技術又は取引関係        | 割当予定先は、当社設備の購入先及び当社番組等の広告主であります。                                    |             |

|                  |                 |  |             |
|------------------|-----------------|--|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称              | 東映株式会社   |             |
|                  | 本店の所在地          | 東京都中央区銀座三丁目2番17号   |             |
|                  | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書<br>第88期<br>(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)<br>平成23年6月30日 関東財務局長に提出 |             |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係            | 当社が保有している割当予定先の株式の数  | 該当事項はありません。 |
|                  |                 | 割当予定先が保有している当社の株式の数  | 3,000株      |
|                  | 人事関係            | 該当事項はありません。  |             |
|                  | 資金関係            | 該当事項はありません。  |             |
|                  | 技術又は取引関係        | 割当予定先は、放送番組の購入先及び当社番組等の広告主であります。                                   |             |

|                  |                |   |             |
|------------------|----------------|---|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称             | 株式会社エフエム東京  |             |
|                  | 本店の所在地         | 東京都千代田区麹町一丁目7番地   |             |
|                  | 代表者の役職及び氏名     | 代表取締役 富木田 道臣  |             |
|                  | 資本金            | 13億3,500万円  |             |
|                  | 事業の内容          | 放送事業  |             |
|                  | 主たる出資者及びその出資比率 | 学校法人 東海大学 8.89%<br>日本電波塔株式会社 6.67%<br>株式会社みずほコーポレート銀行 4.94%                         |             |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係           | 当社が保有している割当予定先の株式の数   | 該当事項はありません。 |
|                  |                | 割当予定先が保有している当社の株式の数   | 63,600株     |
|                  | 人事関係           | 当社取締役唐島夏生は、割当予定先の専務取締役を兼任しております。  |             |
|                  | 資金関係           | 該当事項はありません。   |             |
|                  | 技術又は取引関係       | 当社は、割当予定先から本社社屋を賃借し、賃料を支払っているほか、割当予定先との間でテレビ及びラジオの事業において、広告及びイベント事業等に関する取引を行っております。 |             |

|                  |                 |  |             |
|------------------|-----------------|--|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称              | 株式会社東京ドーム  |             |
|                  | 本店の所在地          | 東京都文京区後楽一丁目3番61号   |             |
|                  | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書<br>第101期<br>(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)<br>平成23年4月27日 関東財務局長に提出<br>四半期報告書<br>第102期第1四半期<br>(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)<br>平成23年6月13日 関東財務局長に提出 |             |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係            | 当社が保有している割当予定先の株式の数  | 該当事項はありません。 |
|                  |                 | 割当予定先が保有している当社の株式の数  | 7,200株      |
|                  | 人事関係            | 当社取締役林有厚は、割当予定先の代表取締役会長を兼任しております。  |             |
|                  | 資金関係            | 該当事項はありません。  |             |
|                  | 技術又は取引関係        | 該当事項はありません。  |             |

|                  |                 |   |             |
|------------------|-----------------|---|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称              | 株式会社三井住友銀行  |             |
|                  | 本店の所在地          | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号   |             |
|                  | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書<br>第8期<br>(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)<br>平成23年6月30日 関東財務局長に提出 |             |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係            | 当社が保有している割当予定先の株式の数   | 該当事項はありません。 |
|                  |                 | 割当予定先が保有している当社の株式の数   | 3,100株      |
|                  | 人事関係            | 該当事項はありません。   |             |
|                  | 資金関係            | 当社は、割当予定先を引受先とする社債を発行しており、その未償還残高は400,000千円であります。                 |             |
|                  | 技術又は取引関係        | 割当予定先は、当社番組等の広告主であります。  |             |

|                  |                 |  |             |
|------------------|-----------------|--|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称              | 株式会社角川グループホールディングス   |             |
|                  | 本店の所在地          | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号   |             |
|                  | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書<br>第57期<br>(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)<br>平成23年6月27日 関東財務局長に提出 |             |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係            | 当社が保有している割当予定先の株式の数  | 該当事項はありません。 |
|                  |                 | 割当予定先が保有している当社の株式の数  | 4,200株      |
|                  | 人事関係            | 当社取締役角川歴彦は、割当予定先の取締役会長を兼任しております。                                   |             |
|                  | 資金関係            | 該当事項はありません。  |             |
|                  | 技術又は取引関係        | 該当事項はありません。  |             |

|                  |                 |   |             |
|------------------|-----------------|---|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称              | 東京瓦斯株式会社  |             |
|                  | 本店の所在地          | 東京都港区海岸一丁目5番20号   |             |
|                  | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書<br>第211期<br>(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)<br>平成23年6月29日 関東財務局長に提出 |             |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係            | 当社が保有している割当予定先の株式の数   | 該当事項はありません。 |
|                  |                 | 割当予定先が保有している当社の株式の数   | 3,000株      |
|                  | 人事関係            | 該当事項はありません。   |             |
|                  | 資金関係            | 該当事項はありません。   |             |
|                  | 技術又は取引関係        | 割当予定先は、当社番組等の広告主であります。  |             |

|                  |                |                         |             |
|------------------|----------------|-------------------------|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称             | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 |             |
|                  | 本店の所在地         | 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号       |             |
|                  | 代表者の役職及び氏名     | 代表取締役社長 有馬 彰            |             |
|                  | 資本金            | 2,117億円                 |             |
|                  | 事業の内容          | 電気通信事業等                 |             |
|                  | 主たる出資者及びその出資比率 | 日本電信電話株式会社              | 100%        |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係           | 当社が保有している割当予定先の株式の数     | 該当事項はありません。 |
|                  |                | 割当予定先が保有している当社の株式の数     | 8,850株      |
|                  | 人事関係           | 該当事項はありません。             |             |
|                  | 資金関係           | 該当事項はありません。             |             |
|                  | 技術又は取引関係       | 割当予定先は、通信回線等の取引先であります。  |             |

|                  |                 |  |             |
|------------------|-----------------|--|-------------|
| a. 割当予定先の概要      | 名称              | ジョルダン株式会社  |             |
|                  | 本店の所在地          | 東京都新宿区新宿二丁目1番9号  |             |
|                  | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書<br>第31期<br>（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）<br>平成22年12月21日 関東財務局長に提出<br>四半期報告書<br>第32期第1四半期<br>（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）<br>平成23年2月14日 関東財務局長に提出<br>第32期第2四半期<br>（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）<br>平成23年5月16日 関東財務局長に提出 |             |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係            | 当社が保有している割当予定先の株式の数  | 該当事項はありません。 |
|                  |                 | 割当予定先が保有している当社の株式の数  | 該当事項はありません。 |
|                  | 人事関係            | 該当事項はありません。  |             |
|                  | 資金関係            | 該当事項はありません。  |             |
|                  | 技術又は取引関係        | 該当事項はありません。  |             |

|                  |                |                         |             |  |
|------------------|----------------|-------------------------|-------------|--|
| a. 割当予定先の概要      | 名称             | ギャガ株式会社                 |             |  |
|                  | 本店の所在地         | 東京都港区南青山二丁目22番18号       |             |  |
|                  | 代表者の役職及び氏名     | 代表取締役会長兼社長CEO 依田 巽      |             |  |
|                  | 資本金            | 4億5,000万円               |             |  |
|                  | 事業の内容          | 映画配給事業等                 |             |  |
|                  | 主たる出資者及びその出資比率 | 株式会社 ティー ワイ リミテッド       | 55.0%       |  |
|                  |                | 株式会社 キノシタ・マネージメント       | 45.0%       |  |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係           | 当社が保有している割当予定先の株式の数     | 該当事項はありません。 |  |
|                  |                | 割当予定先が保有している当社の株式の数     | 該当事項はありません。 |  |
|                  | 人事関係           | 該当事項はありません。             |             |  |
|                  | 資金関係           | 該当事項はありません。             |             |  |
|                  | 技術又は取引関係       | 割当予定先は、放送用映画等の購入先であります。 |             |  |

（注） 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係は、平成23年7月21日現在におけるものであります。

#### c 割当予定先の選定理由

##### 既存株主

##### イ 日本電気株式会社を割当予定先として選定した理由

日本電気株式会社は、当社の株式を0.50%保有する既存株主であり、また、東京スカイツリーに係る放送機器をはじめとする当社の放送基幹システムの構築会社であります。東京スカイツリーへの親局送信所の移転を含む当社の今後の事業展開及びこれに伴う当社の資金調達の必要性についてご理解をいただいております。本募集株式を割り当てることにより当社との関係を一層強化し、当社のデジタル化時代における放送システムに係る技術対応をはじめとする分野でご支援が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

##### ロ 東映株式会社を割当予定先として選定した理由

東映株式会社は、当社の株式を1.00%保有する既存株主であり、また、同社は、当社の東京スカイツリーへの親局送信所の移転を含む当社の今後の事業展開及びこれに伴う当社の資金調達の必要性についてご理解をいただいております。本募集株式を割り当てることにより、当社との関係を一層強化し、アニメ番組の放送及び映画等に係る分野で一層のご支援が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

##### ハ 株式会社エフエム東京を割当予定先として選定した理由

株式会社エフエム東京は、当社の株式を21.20%保有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。また、同社専務取締役の唐島夏生氏は当社の社外取締役であります。当社と同社との間で、テレビ及びラジオの事業において広告及びイベント事業等に関する取引を行うなどクロスメディア戦略による媒体価値の向上及び営業拡大を図っております。今後一層同社との連携を図り、デジタル化時代のメディア価値を高めていくことが重要と考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。



**ニ 株式会社東京ドームを割当予定先として選定した理由**

株式会社東京ドームは、当社の株式を2.40%保有する既存株主であり、また、同社代表取締役会長の林有厚氏は、当社の社外取締役であります。同社は、当社の東京スカイツリーへの親局送信所の移転を含む当社の今後の事業展開及びこれに伴う当社の資金調達の必要性についてご理解をいただいております。本募集株式を割り当てることにより、当社との関係を一層強化し、イベント等の事業展開をはじめとする分野で一層のご支援が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

**ホ 株式会社三井住友銀行を割当予定先として選定した理由**

株式会社三井住友銀行は、当社の株式を1.03%保有する既存株主であり、また、当社の主要取引銀行であります。同社は、当社の東京スカイツリーへの親局送信所の移転を含む当社の今後の事業展開及びこれに伴う当社の資金調達の必要性についてご理解をいただいております。本募集株式を割り当てることにより、当社との関係を一層強化し、当社の資金調達をはじめとする分野で一層のご支援が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

**ヘ 株式会社角川グループホールディングスを割当予定先として選定した理由**

株式会社角川グループホールディングスは、当社の株式を1.40%保有する既存株主であり、また、同社取締役会長の角川歴彦氏は、当社の社外取締役であります。同社は、当社の東京スカイツリーへの親局送信所の移転を含む当社の今後の事業展開及びこれに伴う当社の資金調達の必要性についてご理解をいただいております。本募集株式を割り当てることにより、当社との関係を一層強化し、アニメ番組の放送及び新たなデジタルコンテンツ等の分野で一層のご支援が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

**ト 東京瓦斯株式会社を割当予定先として選定した理由**

東京瓦斯株式会社は、当社の株式を1.00%保有する既存株主であり、また、同社は、当社の東京スカイツリーへの親局送信所の移転を含む当社の今後の事業展開及びこれに伴う当社の資金調達の必要性についてご理解をいただいております。本募集株式を割り当てることにより、当社との関係を一層強化し、サッカー・F C東京戦中継をはじめ、各種事業展開の分野で一層のご支援が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

**チ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社を割当予定先として選定した理由**

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、当社の株式を2.95%保有する既存株主であり、東京スカイツリーへの親局送信所の移転を含む当社の今後の事業展開及びこれに伴う当社の資金調達の必要性についてご理解をいただいております。本募集株式を割り当てることにより、当社との関係を一層強化し、通信回線の活用をはじめとする分野で一層のご支援が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

**既存株主以外の割当予定先****イ ジョルダン株式会社を割当予定先として選定した理由**

ジョルダン株式会社は、公共交通機関等の経路検索・運賃計算ソフトウェアの製造・販売を主軸としており、当社との関係を強化することにより、当社がクロスメディア戦略として推進している、データ放送及びインターネットとの連動等において、当社の収益面にも効果をもたらすものと考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

**ロ ギャガ株式会社を割当予定先として選定した理由**

ギャガ株式会社は、映画配給事業を主として、その他に映像著作権事業及び映画制作事業を手掛けており、当社との関係を強化することにより、当社の放送コンテンツ強化及び放送外事業の開拓等において、当社の収益面にも効果をもたらすものと考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

## d 割り当てようとする株式の数

| 割当予定先の名称                | 割り当てようとする株式の数 |
|-------------------------|---------------|
| 日本電気株式会社                | 10,800株       |
| 東映株式会社                  | 9,300株        |
| 株式会社エフエム東京              | 6,650株        |
| 株式会社東京ドーム               | 5,100株        |
| 株式会社三井住友銀行              | 4,100株        |
| 株式会社角川グループホールディングス      | 3,300株        |
| 東京瓦斯株式会社                | 2,250株        |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | 1,500株        |
| ジョルダン株式会社               | 5,000株        |
| ギャガ株式会社                 | 2,000株        |
| 合計                      | 50,000株       |

## e 株券等の保有方針

各割当予定先には当社の現状と今後の事業展開をご理解いただいております。当社は各割当予定先が中長期に渡る投資として本募集株式を保有される方針であるとの意向を確認しております。

なお、当社は、当社の発行する普通株式の譲渡について、株主又は取得者は、当社取締役会の承認を要することとしておりますので、各割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく、本募集株式を第三者に譲渡することはできません。

## f 払込みに要する資金等の状況

当社は、当社代表者と各割当予定先の代表者との面談等により、各割当予定先より本第三者割当増資の払込みに必要な資金を保有しており、資金払込みに関して懸念がない旨及び当該情報が公衆縦覧されることを承諾する旨の確認を得ております。

そのほか、各割当予定先の払込みに要する資金の状況について、それぞれ以下のとおり確認をしております。

## イ 日本電気株式会社

割当予定先である日本電気株式会社の直近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## ロ 東映株式会社

割当予定先である東映株式会社の直近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## ハ 株式会社エフエム東京

割当予定先である株式会社エフエム東京の直近の財務諸表を受領し、当該財務諸表から平成23年3月期決算における売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## ニ 株式会社東京ドーム

割当予定先である株式会社東京ドームの直近の有価証券報告書（平成23年4月27日提出）及び四半期報告書（平成23年6月13日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## ホ 株式会社三井住友銀行

割当予定先である株式会社三井住友銀行の直近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## ヘ 株式会社角川グループホールディングス

割当予定先である株式会社角川グループホールディングスの直近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## ト 東京瓦斯株式会社

割当予定先である東京瓦斯株式会社の直近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## チ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

割当予定先であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の直近の決算報告書（平成23年5月13日公表）に記載の営業収益、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## リ ジョルダン株式会社

割当予定先であるジョルダン株式会社の直近の有価証券報告書（平成22年12月21日提出）及び四半期報告書（平成23年2月14日、平成23年5月16日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## ヌ ギャガ株式会社

割当予定先であるギャガ株式会社の直近の財務諸表を受領し、当該財務諸表から平成23年3月期決算における売上高、総資産額、純資産額及び現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

## g 割当予定先の実態

当社は、日本電気株式会社、東映株式会社、株式会社東京ドーム、株式会社角川グループホールディングス及び東京瓦斯株式会社については上場先の東京証券取引所に、ジョルダン株式会社については上場先の大阪証券取引所に、それぞれ提出しているコーポレート・ガバナンス報告書に記載している内部統制システム等に関する事項を確認し、上記割当予定先、その役員及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

株式会社三井住友銀行は、日本の三大メガバンクの一つである株式会社三井住友フィナンシャルグループの100%子会社の都市銀行であり、株式会社三井住友フィナンシャルグループが上場先の東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書に記載している内部統制システム等に関する事項を確認し、同社並びに同社の主要グループ会社である当該割当予定先及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社においては、日本電信電話株式会社の100%子会社であり、日本電信電話株式会社が上場先の東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書に記載している内部統制システム等に関する事項を確認し、同社並びに同社の主要グループ会社である当該割当予定先及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

株式会社エフエム東京及びギャガ株式会社については、第三者機関（株式会社トクチョー 東京都千代田区）に調査を依頼し、同社、同社の役員及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力と一切関係がない旨確認しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

当社の発行する普通株式の譲渡については、株主又は取得者は、当社取締役会の承認を受けなければなりません。

## 3【発行条件に関する事項】

本第三者割当増資の発行価格は、次のとおり一株当たり20,000円といたしました。

当社は非上場会社であり、参考とすべき市場株価が存在しないため、発行価格の決定に当たっては、公正性を期す観点から、独立した第三者機関である株式会社大和総研（以下「大和総研」といいます。）に株価算定を依頼し、平成23年5月11日付けで大和総研より株式評価報告書を取得しております。大和総研は、当社が継続企業であることを前提としていることから、一般的に実務でも広く用いられ、企業の事業計画を反映できるディスカウント・キャッシュフロー法（事業計画から将来企業が獲得するであろうフリー・キャッシュフローを見積り、資本コストを反映した一定の割引率で現在価値に割り引くことで事業価値を算定する方法。以下「DCF法」といいます。）を採用しております。その理由として、当社においては、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行と平成24年度内の東京スカイツリーへの親局送信所の移転を契機として、収益の一層の拡大を画していることから、評価対象会社の事業が将来生み出すキャッシュフローを評価するDCF法を採用することは妥当性が高いと判断するというものです。

その評価結果は、

DCF法：一株当たり20,023円～24,691円

当社は、割当予定先候補との協議も踏まえ、主要な経営指標の一つである直近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）記載の一株当たり純資産額15,273.94円を参考にしつつ、大和総研より取得した本株式評価報告書における評価結果を考慮し、割当予定先候補に対して理解を得るに足る価格を検討した結果、本募集株式の発行価格を一株当たり20,000円と決定しております。この発行価格については、上記大和総研の算定結果と概ね見合っており、また、直近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）記載の一株当たり純資産額15,273.94円に30.94%のプレミアムを加えた額となっていることから、当社は、当該発行価格は合理的で会社法第199条第3項の「特に有利な金額」には当たらないと判断しております。

上記価格による本第三者割当増資の実行については、平成23年5月25日開催の当社取締役会において十分に審議を重ねて、平成23年6月16日開催の株主総会において払込金額の下限を決定し、最終的に、平成23年7月20日開催の取締役会において全会一致で決議いたしました。

なお、大和総研がDCF法以外の算定方法、純資産価額方式及び類似会社比較方式（マルチプル方式）を採用しなかったのは、純資産価額方式については、上記のとおり、主要な経営指標の一つである一株当たり純資産額を参考にしているものの、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行と平成24年度内の東京スカイツリーへの親局送信所の移転をチャンスとして収益の拡大を画していることから、清算を前提とする純資産価額方式を採用することは適切でないと判断したからであります。また、類似会社比較方式（マルチプル方式）につきましては、当社と同様にテレビジョン放送事業を営む上場企業は複数存在しますが、収益規模において、当社は上場する在京キー局等とは大きく異なり、厳密な意味で当社に類似する上場会社は存在しないと考えられるため、類似会社比較方式の採用は適当でないと判断したからであります。

## 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

| 氏名又は名称                          | 住所                      | 所有株式数<br>(株) | 総議決権数に<br>対する所有議<br>決権数の割合 | 割当後の所有<br>株式数(株) | 割当後の総議<br>決権数に対す<br>る所有議決権<br>数の割合 |
|---------------------------------|-------------------------|--------------|----------------------------|------------------|------------------------------------|
| 株式会社エフエム東京                      | 東京都千代田区麹町一丁目<br>7番地     | 63,600       | 21.20%                     | 70,250           | 20.07%                             |
| 株式会社中日新聞社                       | 愛知県名古屋市中区三の丸<br>一丁目6番1号 | 21,950       | 7.32%                      | 21,950           | 6.27%                              |
| 東京都                             | 東京都新宿区西新宿二丁目<br>8番1号    | 12,300       | 4.10%                      | 12,300           | 3.51%                              |
| 鹿島建設株式会社                        | 東京都港区元赤坂一丁目3<br>番1号     | 12,300       | 4.10%                      | 12,300           | 3.51%                              |
| 凸版印刷株式会社                        | 東京都台東区台東一丁目5<br>番1号     | 12,300       | 4.10%                      | 12,300           | 3.51%                              |
| 株式会社東京ドーム                       | 東京都文京区後楽一丁目3<br>番61号    | 7,200        | 2.40%                      | 12,300           | 3.51%                              |
| 東映株式会社                          | 東京都中央区銀座三丁目2<br>番17号    | 3,000        | 1.00%                      | 12,300           | 3.51%                              |
| 日本電気株式会社                        | 東京都港区芝五丁目7番1<br>号       | 1,500        | 0.50%                      | 12,300           | 3.51%                              |
| エヌ・ティ・ティ・コ<br>ミュニケーションズ株式<br>会社 | 東京都千代田区内幸町一丁<br>目1番6号   | 8,850        | 2.95%                      | 10,350           | 2.96%                              |
| 株式会社角川グループ<br>ホールディングス          | 東京都千代田区富士見二丁<br>目13番3号  | 4,200        | 1.40%                      | 7,500            | 2.14%                              |
| 計                               | -                       | 147,200      | 49.07%                     | 183,850          | 52.50%                             |

## 6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第18期）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）以降、本有価証券届出書提出日（平成23年7月21日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成23年7月21日）現在においてもその判断に変更なく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

|         |                |                             |                         |
|---------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| 有価証券報告書 | 事業年度<br>(第18期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日<br>関東財務局長に提出 |
|---------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。



## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

|                            |       |         |
|----------------------------|-------|---------|
| <u>指定有限責任社員<br/>業務執行社員</u> | 公認会計士 | 町田 恵美 印 |
|----------------------------|-------|---------|

|                            |       |         |
|----------------------------|-------|---------|
| <u>指定有限責任社員<br/>業務執行社員</u> | 公認会計士 | 平野 雄二 印 |
|----------------------------|-------|---------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。